研究速報

鉄道用レールの疲労損傷問題に対する計算力学的アプローチ

Computational Mechanics Approach for Fatigue Damage of Rail

 都井
 裕*·李
 帝明*·姜
 成 洗*

 岩 渕 研 吾**·森 本 文 子**·森
 久 史**

Yutaka TOI, Jae-Myung LEE, Sung-Soo KANG, Kengo IWAFUCHI, Fumiko MORIMOTO, Hisashi MORI

1. はじめに

連続体損傷力学(Continuum Damage Mechanics)に基づ く構成方程式を導入した有限要素解析法,いわゆる「局所 的破壞解析法 (local approach to fracture)」により,構造解 析と損傷・破壞解析を融合した数値解析が可能となりつつ ある¹⁾⁻³⁾.この方法の実用化には,材料定数の決定を含 むモデリング,解の要素サイズ依存性など,現時点ではい くつかの問題点もあるが,構造崩壞解析と材料破壞解析の 統合化に対する一つの有力なアプローチと考えられる.

鉄道車両,鉄道軌道などにおいても適切な維持管理のために,繰返し荷重下において材料損傷・劣化を受ける構造 要素の寿命評価法の確立が求められている⁴⁾.本稿では, レール頭頂面におけるシェリング損傷などの疲労損傷問題 への局所的破壊解析法の適用について考察し,その計算手 順を提示するとともに簡単な試計算を行う.2章で局所的 破壊解析法による損傷評価法について述べ,3章で簡単な 数値例を紹介する.最後の4章はまとめである.

2. 局所的破壊解析法による疲労損傷評価法

連続体損傷力学(以下では損傷力学と略称する)におい ては、マイクロクラックあるいはマイクロボイドなどの微 視的損傷の効果が、損傷の程度を表す状態変数である損傷 変数を導入することにより、連続体力学の枠組の中で考慮 される.損傷力学理論には、大きく分けてスカラー損傷変 数を用いる等方性理論とベクトルあるいはテンソル損傷変 数を用いる異方性理論がある.本稿では等方性理論の使用 に限定する.以下では、レールの疲労損傷問題に適用する ことを念頭に、損傷力学と有限要素法による局所的破壊解



析法における2つの可能なアプローチ,すなわち,完全連 成解析法(fully-coupled approach)と部分連成解析法 (locally-coupled approach)の概要を示す¹⁾.

2.1 完全連成解析法

損傷発展を考慮したクリープ塑性等方硬化理論における 粘塑性ひずみ速度ベクトル {ič^{vp}} は次式で与えられる.

ここに,

$$\dot{p} = \left(\frac{2}{3} |\dot{\varepsilon}^{\nu p}|^T |\dot{\varepsilon}^{\nu p}|\right)^{1/2} = \left\langle \frac{\sigma_{eq}/(1-D) - R - k}{K} \right\rangle^N \quad \dots \dots \dots \dots (2)$$

$$R = Q_1 p + Q_2 [1 - \exp(-bp)] \cdots \cdots \cdots \cdots \cdots \cdots \cdots \cdots (3)$$

この式は、Chaboche と Rousselier による粘塑性構成式⁵⁾ を,損傷発展を考慮したクリープ塑性等方硬化モデルに拡 張した理論である⁶⁾.式中, \dot{p} , $\{\sigma^{d}\}$ および σ_{eq} はそれぞ れ累積相当粘塑性ひずみの変化率、偏差応力および Mises の相当応力である.Dは損傷変数であり、6つのパラメー $\mathcal{P}K, N, k, Q_1, Q_2, b$ は材料定数である. $\langle \rangle$ は Macauley 括 弧である.

等方性損傷発展式として次式を用いる⁷⁾.

$$-Y = \frac{1}{2E(1-D)^2} \left[\frac{2}{3} (1+\nu)\sigma_{eq}^2 + 3(1-2\nu)\sigma_{H}^2 \right] \dots \dots \dots (5)$$

53卷9.10号(2001.9)

	究	速	報
--	---	---	---

式中, Y, E, vおよび σ_H はそれぞれ, 弾性エネルギー解 放率, ヤング率, ポアソン比 (= 0.3) および静水圧であ る. Sおよびsは材料定数である. 累積粘塑性ひずみが限 界値 ε_{pd} を超えると,式(4) に従って損傷が進展する. す なわち,

ひずみ等価性仮説に従えば、応力変化率ベクトルと弾性 ひずみベクトル {ɛ^e} の関係は、次式により与えられる.

 $\begin{aligned} |\dot{\sigma}| &= (1-D) \{ \dot{\overline{\sigma}} \} - \dot{D} \{ \overline{\sigma} \} \\ &= (1-D) [D_e] (\{ \dot{\varepsilon} \} - [\dot{\varepsilon}^{vp}] - [\dot{\varepsilon}^T] \} - \dot{D} \{ \overline{\sigma} \} \cdots \cdots \cdots (7) \\ &= [\overline{D}_e] \{ \dot{\varepsilon}^e \} - \dot{D} \{ \overline{\sigma} \} \end{aligned}$

ここに、 $\{\overline{\sigma}\}, \{\overline{\epsilon}\}$ および $\{\overline{\epsilon}^{T}\}$ はそれぞれ、有効応力変 化率 ($\{\overline{\sigma}\} = \{\sigma\}/(1-D)$)、全ひずみ速度および熱ひずみ 速度ベクトルである. $[D_{e}]$ および $[\overline{D}_{e}]$ はそれぞれ、等 方性弾性固体および損傷弾性固体に対する応力・ひずみマ トリックスである.

粘塑性ひずみおよび損傷の進展をこれらの式によって考 慮することにより,有限要素解析における増分形要素剛性 方程式が以下のように与えられる.

 $[k_0]|\Delta u| = |\Delta f| + |\Delta f_{VP}| + |\Delta f_T| + |\Delta f_D| \cdots \cdots \cdots \cdots (8)$

ここに,

$[k_{0}] = \int_{V} [B_{0}]^{T} [\bar{D}_{e}] [B_{0}] dV \qquad (9)$
$\left \Delta f_{\nu \rho}\right = \int_{V} \left[B_{0}\right]^{T} \left[\bar{D}_{e}\right] \left \Delta \varepsilon^{\nu \rho}\right dV \cdots \qquad \cdots \qquad (10)$
$\left \Delta f_{T}\right = \int_{V} \left[B_{0}\right]^{T} \left[\overline{D}_{e}\right] \left\{\Delta e^{T}\right\} dV \cdots \qquad \cdots \qquad \cdots \qquad (11)$
$ \Delta f_D = \int_V [B_0]^T \Delta D \overline{\sigma} dV \dots $

式中,以下の記号を使っている.微小変形下の増分剛性マ トリックス: $[k_0]$,節点変位増分ベクトル: $\{\Delta u\}$,外力 増分ベクトル: $\{\Delta f\}$,粘塑性ひずみ増分ベクトル $\{\Delta \epsilon^{vp}\}$ (= $\{\dot{\epsilon}^{vp}\}\Delta t$)による見かけの外力増分ベクトル: $\{\Delta f_{vp}\}$, 熱ひずみ増分ベクトル $\{\Delta \epsilon^{T}\}$ (= $\{\dot{\epsilon}^{T}\}\Delta t$)による見かけの 外力増分ベクトル: $\{\Delta f_{\tau}\}$,損傷増分 ΔD (= $\dot{D}\Delta t$)による 見かけの外力増分ベクトル: $\{\Delta f_{\sigma}\}$,初期有効応力ベクト ル: $[\sigma]$,微小変形下のひずみ・節点変位マトリックス: $[B_0]$.計算精度および安定性の観点から,一般には接線剛 性法の方が非線形有限要素解析に適している⁸⁾.しかしな がら,温度依存の材料非線形問題に対する複雑な定式化お よびコーディングを避けるために,本解析では式(8)~ (12)に示すような初期ひずみ法を用いた.

式(8)~(12)を全要素に渡って足し込んだ全体系に 対する増分形剛性方程式を時間積分することにより,与え られた構造部材の弾粘塑性損傷解析が可能となる.数値的 安定性および精度を向上させるため,文献9)と同様に時 間積分公式として無条件安定の中心差分法を用いている. 以上の方法は,損傷を考慮した構成方程式を直接,有限要 素解析に取り込んだ計算法であり,完全連成解析法と呼ば れている.

2.2 部分連成解析法

疲労損傷解析には極めて多数の荷重サイクル(低サイク ル疲労では10000回程度以下,高サイクル疲労では100000 回程度以上)に対する繰返し計算が要求されるため,前節 の完全連成解析法を実際の構造部材にそのまま適用するこ とは,極低サイクル疲労の場合を除き,ほとんど不可能で ある.そこで,次のような計算手順をとる.

まず,有限要素法による構造部材の弾性解析あるいは弾 粘塑性解析により,繰返し荷重1サイクルに対する構造部 材内の応力およびひずみ履歴を求める.同時に,計算され た応力値あるいはひずみ値により,損傷評価点(特定要素 内の特定数値積分点)を決定する.損傷評価点における荷 重1サイクル分の応力あるいはひずみ履歴を,式(1)~ (7)の損傷を考慮した弾粘塑性構成方程式系に繰返し入力 することにより,評価点における損傷履歴を計算する.

このとき,最初に計算された応力あるいはひずみが降伏 値を超え塑性領域に入っている場合は低サイクル疲労の問 題となり,粘塑性変形を考慮した前節の定式化をそのまま 用いればよいが,弾性範囲内に留まっている場合は高サイ クル疲労の問題となるため,以下に示す修正が必要となる. まず,式(4),(6a),(6b)における累積相当粘塑性ひず みpは,累積相当全ひずみに置き換えられる.すなわち,

Ė =	$\left(\frac{2}{3} \dot{\boldsymbol{\varepsilon}}^{\boldsymbol{e}} ^{T} \dot{\boldsymbol{\varepsilon}}^{\boldsymbol{e}} \right)^{1/2}$				(13)
-----	--	--	--	--	------

また,式(6a),(6b)の損傷進展条件に次式が追加される.

このような計算により評価点における損傷履歴が計算さ れ,損傷変数が

の条件を満たしたときにその評価点近傍がマクロ破壊する

526 53 巻 9 · 10 号 (2001.9)

と判定する.損傷変数Dの理論上の最大値は1であるが, 実際には1未満の限界値 D_{cr} で材料が破壊する. D_{cr} は一般 には応力・ひずみ履歴に依存すると考えられるが,同様の 荷重条件下での試験結果からこれを決定することを前提 に,鋼材ごとに D_{cr} は一定値をとると仮定する.

繰返し同一載荷時に損傷評価点が同一応力履歴を受ける か,同一ひずみ履歴を受けるかは物理的判断である.車両 重量を受けるレール頭頂面近傍などにおいては同一応力履 歴と仮定する方が適当であろうし,一般的な小規模損傷状 態においては同一ひずみ履歴と仮定すべきであろう.次章 の解析では前者の立場に立って,損傷を無視した有限要素 解析の結果から得られた応力履歴を,損傷を考慮した構成 方程式系に入力して,疲労損傷に対する部分連成解析を行っている.

3. レールの疲労損傷問題の部分連成解析

図1はレールの解析モデルである.形状は実際のレール を模している.長さは600 mm,高さは174 mmであり, 長さはまくらぎ間隔に対応している.境界条件としてレー ル底面を完全固定とし,他は自由とした.熱ひずみは考慮 しない.図2は3次元6面体要素(1節点3自由度)によ る有限要素分割図であり,総要素数は3060,総節点数は 4095 である.

車両重量は車輪とレールの接触面を介し、レールに伝達 される.この際の接触力を、Kalkerの接触理論¹⁰⁾により



Fig. 1 Rail model for damage analysis



Fig. 2 3-d finite element mesh

数値計算した.図3と図4はそれぞれ,垂直接触力および 水平接触力の分布図である.最大で790 MPa程度の接触 圧,198.3 MPa程度のせん断力が負荷されていることがわ かる.

図5と図6は、これらの接触力を外力として図2の有限 要素モデルに載荷した場合の、Misesの相当応力の分布で







Fig. 4 Distribution of tangential load (MPa)



Fig. 5 Distribution of equivalent stress (MPa)



Fig. 6 Distribution of equivalent stress (MPa) (closed-up view)

96

ある.最大応力値は442.3 MPa程度であり,要素サイズが 粗いため,接触面近傍を含む全レール領域において弾性応 力状態にある(仮定した鋼材の降伏応力は708 MPa).

図7は、長さ方向レール中央断面およびレール頭頂面に 最も近い数値積分点におけるレール長さ方向の相当応力分 布である.車両がレール頭頂面を通過した場合、各数値積 分点はこの図と相似形の応力時刻歴を受けることになる. このような応力時刻歴が繰返し多数回載荷されたとき、レ ール頭頂面近傍にどの程度の疲労損傷を及ぼすかを、前章 で述べた部分連成解析法により試計算した.損傷を考慮し た構成方程式系には応力6成分の時刻歴が入力される.

疲労限応力として,図7に示す4レベルを仮定した.そ れぞれの疲労限応力下で,荷重サイクルによる損傷の進展 を評価した結果が図8である.疲労限が低いほど損傷の進 展が速く,高い疲労限応力に対しては損傷の進展が遅い結 果となる.以上のような計算手順で,車両通過による繰返 し荷重を受けるレール頭頂面近傍における損傷進展を評価



Fig. 7 Equivalent stress distribution on the running surface of rail



することができる.このような計算の定量的な信頼度を上 げるためには,①構成方程式中の材料定数の決定,②要素 サイズなどによる数値誤差の制御,③場合によってはメソ スケールさらにはミクロスケールの解析,などについて検 討を加える必要があろう.上記の計算結果は,前章で述べ た計算手順による試計算例として提示したものであること を強調しておく.

4.まとめ

本研究では,鉄道用レールの疲労損傷評価を行うことを 目的に,損傷力学と有限要素法による局所的破壊解析法の 概略,特に部分連成解析法の計算手順を提示し,簡単な数 値計算例を示した.今後,必要な材料試験結果を十分に計 算に取込み,また損傷評価結果を疲労試験結果あるいは実 際の損傷事例と比較検討することにより,実用的な疲労損 傷評価法として確立したい.

(2001年6月19日受理)

参考文献

- 1) J. Lemaitre: A Course on Damage Mechanics, 2 nd Ed., Springer. (1996).
- 2) D. Kracjinovic: Damage Mechanics, North-Holland, (1996).
- J. Skrzypek, J. and A. Ganczarski: Modeling of Material Damage and Failure of Structures (Theory and Applications), Springer, (1999).
- 上浦正樹,須長誠,小野田滋:鉄道工学,森北出版株式会 社,(2000).
- 5) J. L. Chaboche and G. Rousselier: On the Plastic and Viscoplastic Constitutive Equations (Part 1: Rules Developed with Internal Variable Concept), Journal of Pressure Vessel Technology (Transactions of the ASME), 105, (1983), 153–164.
- F. P. E. Dunne and D. R. Hayhurst: Continuum Damage Based Constitutive Equations for Copper Under High Temperature Creep and Cyclic Plasticity, Proc. R. Soc. Lond. A, 437, (1992), 545–566.
- J. Lemaitre and J. L. Chaboche: *Mechanics of Solid Materials*, Cambridge University Press, (1990).
- 8) D. J. R. Owen and E. Hinton: *Finite Elements in Plasticity* (*Theory and Practice*), Pineridge Press, (1980).
- Y. Toi, K. Kobashi and T. Iezawa: Finite Element Analysis of Thermal Elasto-Plastic Behaviors of Bridge Girders in Hot-Dip Galvanization, Computers & Structures, 53–6, (1994), 1307–1316.
- J. J. Kalker: Three-Dimensional Elastic Bodies in Rolling Contact, Kluwer Academic Publisher, (1990).